

# 法人企業統計調査の開業準備中法人 の取扱いについて

令和5年12月13日(水)  
財務省財務総合政策研究所  
調査統計部

## ◆法人企業統計調査の概要

調査の目的：我が国における営利法人等の企業活動の実態を明らかにすること

	四半期別調査	年次別調査
開始時期	昭和25年	昭和23年
調査対象	国内に本社のある資本金1千万円以上（母集団約91万社）の営利法人等から約3万3千社を抽出	国内に本社のある全営利法人等（母集団約307万社）から約4万社を抽出
調査方法	全国の財務（支）局、財務事務所等を経由し郵送及びオンラインで実施	
調査事項	売上高、損益、資産・負債、固定資産の増減（四半期報のみ）等	
結果公表	母集団推計（資本金階層別及び業種別階層毎に分類を行い）により公表	
公表時期	3、6、9、12月の各月初め	9月初め

# ◆公的統計の整備に関する基本的な計画

公的統計の整備に関する基本的な計画（令和5年3月28日閣議決定）

## 第1 施策展開に当たっての基本的な方針

### 3 第IV期基本計画における施策展開の基本的な視点

第IV期基本計画においては、現在進められている国民経済計算・経済統計の改革及び社会経済の動向に的確に対応した有用な統計の整備、的確なマネジメントと適切な作成プロセスによる信頼性の高い統計を作成する体制の確立などを通じた公的統計の総合的な品質向上を目標とし、以下に示す基本的な視点に基づき、各種施策を推進する。

（中略）

#### 【基本的な視点】

#### (1) 社会経済の変化に的確に対応する公的統計の府省横断的整備の推進

公的統計が社会の様々な主体による合理的な判断や活動を支え、社会経済の発展に役立つものとなるためには、我が国の社会経済の状況と変化を的確に把握できる統計が提供される必要がある。

公的統計が、このような重要な情報基盤としての役割を果たすことができるよう、時代の変化や統計ユーザー等のニーズに対応した有用な統計の整備を推進する。

特に、国内総生産の約7割を第3次産業が占めるなど進展するサービス化、海外事業展開や複数国にまたがる資材調達等によるサプライチェーンの拡大など経済活動のグローバル化、電子商取引の拡大やビジネスモデルの変革などのデジタル化等の変化が進む社会経済の姿を把握する統計の整備や充実に取り組む。これらの取組を進めるとともに、SUT体系への移行等国民経済計算の改革を着実に実施する。

（後略）

## ◆開業準備中法人の取扱い変更

○法人企業統計調査における開業準備中法人の取扱いを下記のとおり変更する。

<変更前>

開業準備中であって、まだ正常な営業活動を開始するに至っていない法人は、調査対象から除く。

(例)ホテル業あるいは貸ビル業を営業目的とした法人で、その建物が建設中である場合。



<変更後>

開業準備中であっても、費用等の発生が認められる法人は、調査対象から除かない。

(開業準備中であって、費用等の発生も認められない法人は、調査対象から除く。)

※ 「調査計画」に記載の調査対象の範囲(「本邦に本店を有する合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに本邦に主たる事務所を有する信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社」)に変更はない。

# ◆法人企業統計研究会における検討

第95回法人企業統計研究会（令和5年10月3日開催）

## ○法人企業統計研究会メンバー（敬称略）

- ・馬場 康維 統計数理研究所名誉教授
- ・舟岡 史雄 信州大学名誉教授
- ・美添 泰人 一般社団法人新情報センター会長
- ・大日方 隆 東京大学経済学部教授
- ・国友 直人 統計数理研究所特任教授
- ・土屋 隆裕 横浜市立大学大学院データサイエンス研究科長
- ・竹村 伊津子 元財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長
- ・宇南山 卓 京都大学経済研究所教授
- ・元山 齊 青山学院大学経済学部教授

## ○研究会メンバーからの意見

- ・今般の開業準備中法人の取扱いの見直しは、企業の実態をよりの確に把握することにつながることから、事務局の提案には賛成である。

# ◆ホームページでの事前周知

令和5年11月24日  
財務省財務総合政策研究所

## 法人企業統計調査における 開業準備中法人の取扱いについて

### 1. 開業準備中法人の取扱い

法人企業統計調査ではこれまで、設立登記終了後であっても、まだ正常な営業活動を開始するに至っていない法人については、開業準備中法人として扱い、調査対象から除く手続きをとっておりました。

一方で、営利法人等の企業活動の実態を把握するという法人企業統計調査の目的を踏まえると、営業開始前における費用や投資等の発生事例を調査対象に含めた方が、その実態をよりの確に把握できるようになると考えられます。

このことから、学識経験者を中心とした「法人企業統計研究会」で検討した結果、今後は、開業準備中法人であっても、費用等の発生が認められる法人は調査対象から除かないことといたします。

### 2. 実施時期

上記の取扱い変更については、令和5年7-9月期調査から実施いたします。

(問い合わせ先)  
財務省財務総合政策研究所  
調査統計部  
Tel. 03-3581-4111  
(内線 5499, 5325)

○令和5年12月1日(金)に、法人企業統計調査  
(令和5年7-9月期調査結果)を公表

○上記の1週間前の11月24日(金)に、左記を  
ホームページに掲載

○なお、7-9月期調査結果においては、売上高・  
経常利益・設備投資(ソフトウェア含む)の三つ  
の項目にかかる、全規模・全産業(金融業、保険  
業を除く)の「季節調整済み前期比」について、  
見直し後の値に加え、見直し前の値についても  
公表

# ◆法人企業統計調査(令和5年7～9月期 報道発表資料)

連絡問合せ先  
財務総合政策研究所  
調査統計部調査統計課  
TEL 03-3581-4111  
(内線) 5499、5834  
直通 03-3581-4187  
財務総合政策研究所ホームページアドレス  
<https://www.mof.go.jp/pri/index.htm>

令和5年12月1日  
財務省

## 報道発表

### 四半期別法人企業統計調査(令和5年7～9月期)

#### 結果の概要

##### ○ 前年同期比の推移(金融業、保険業を除く)

(単位: %)

	4/7～9	4/10～12	5/1～3	5/4～6	5/7～9
売上高	8.3	6.1	5.0	5.8	5.0
製造業	12.1	9.2	2.3	7.6	3.5
非製造業	6.7	4.9	6.1	5.0	5.6
経常利益	18.3	▲ 2.8	4.3	11.6	20.1
製造業	35.4	▲ 15.7	▲ 15.7	0.4	▲ 0.9
非製造業	5.6	5.2	17.2	19.0	40.0
設備投資	9.8	7.7	11.0	4.5	3.4
製造業	8.2	6.0	11.3	4.9	5.5
非製造業	10.7	8.6	10.8	4.4	2.2

(注) 設備投資はソフトウェアを含む。

##### ○ 季節調整済前期比の推移(金融業、保険業を除く)

(単位: %)

	1/7～9	4/10～12	5/1～3	5/4～6	5/7～9
売上高	1.8	2.0	0.6	1.4	1.1
製造業	4.8	2.0	▲ 3.2	3.9	1.0
非製造業	0.5	1.9	2.2	0.3	1.2
経常利益	▲ 3.7	▲ 1.0	7.5	10.0	0.8
製造業	6.2	▲ 21.9	6.6	12.9	4.9
非製造業	▲ 10.1	15.2	7.9	8.5	▲ 1.3
設備投資	2.3	1.0	2.3	▲ 1.2	1.4
製造業	▲ 2.5	0.7	4.9	0.9	▲ 0.4
非製造業	5.1	1.1	1.0	▲ 2.4	2.4

(注) 1. 設備投資はソフトウェアを含む。  
2. 季節調整方法については参考2(19ページ)に記載している。

##### ○ 金額の順位(金融業、保険業を除く)

5/7～9 金額	順位
367兆7,350億円	過去14番目 / 278期分
111兆5,050億円	過去10番目 / 278期分
256兆2,300億円	過去17番目 / 278期分
23兆7,975億円	過去6番目 / 278期分
9兆5,462億円	過去6番目 / 278期分
14兆2,513億円	過去8番目 / 278期分
12兆4,079億円	過去22番目 / 89期分
4兆4,749億円	過去22番目 / 89期分
7兆9,330億円	過去25番目 / 89期分

(注) 売上高、経常利益については、昭和29年4～6月期以降(278期分)、設備投資(ソフトウェア投資額を含む)については、平成13年7～9月期以降(89期分)の順位である。

##### ○ 前年同期比の推移(金融業、保険業を含む)

(単位: %)

	5/4～6	5/7～9
経常利益	9.8	20.6
金融業、保険業	▲ 3.3	24.4
設備投資	5.0	3.1
金融業、保険業	13.6	▲ 0.8

(注) 設備投資はソフトウェアを含む。

# ◆法人企業統計調査(報道発表資料の追加資料)

- 令和5年7～9月期調査で新たに調査対象となった開業準備中法人を除いた季節調整済前期比(金融業、保険業を除く)

(単位: %)

	5/7～9
売上高	1.1
経常利益	0.8
設備投資	1.4

(注) 1. 設備投資はソフトウェアを含む。  
2. 季節調整方法については参考2(19ページ)に記載している。

**【再掲】 取扱い変更後(開業準備中法人を含む)**  
(単位: %)

	R5. 7～9
売上高	1.1
経常利益	0.8
設備投資	1.4

- 開業準備中法人の取扱いについて

法人企業統計調査ではこれまで(令和5年4～6月期調査以前)、設立登記終了後であっても、まだ正常な営業活動を開始するに至っていない法人については、開業準備中法人として扱い、調査対象から除く手続きをとっていましたが、令和5年7～9月期調査以降は、開業準備中法人であっても、費用等の発生が認められる法人は調査対象から除かないこととしました。

上記の変更に伴い、今回の調査においては、令和5年4～6月期調査以前と同様の取扱いとなる、新たに調査対象となった開業準備中法人を除いた季節調整済前期比(金融業、保険業を除く)を公表いたします。



# ◆法人企業統計調査における今後の課題

公的統計の整備に関する基本的な計画（令和5年3月28日閣議決定）

<別表 今後5年間に講ずる具体的施策>

「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

## 2 経済統計の体系的整備の推進

### (2) サービス産業・企業関連統計の整備

法人企業統計調査における欠測値の補完方法の改善について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、引き続き、検討する。